

バングラデシュの工業開発

その1—バングラデシュの現況と工業政策

梅里迪正

近年我が国の製造業は円高、輸入自由化等海外との競争激化への対抗策として生産拠点の海外シフトを真剣に考えざるを得ない状況にきている。本研究の目的は、我が国産業界が関心を持っている海外シフトの対象国の一であるバングラデシュ、特にその工業化に対する諸問題を検討し、アジアの中での同国的位置付け及び将来の工業基地としてのバングラデシュの可能性を検討しようとするものである。その1として本稿ではバングラデシュの経済、社会、自然環境を現地調査並びに文献・資料を通じ様々な側面から把握することにより、同国の現状を概観し併せて工業政策の推移をみようとするものである。筆者は1993年5月と本年3月、国際協力事業団によるバングラデシュチッタゴン地域の工業開発計画の予備並びに事前調査団の一員として同国を訪れ、同国の現状を調査し、また今後の開発の方向について、同国政府の開発責任者と懇談を繰り返した。これらを含めた報告としたい。

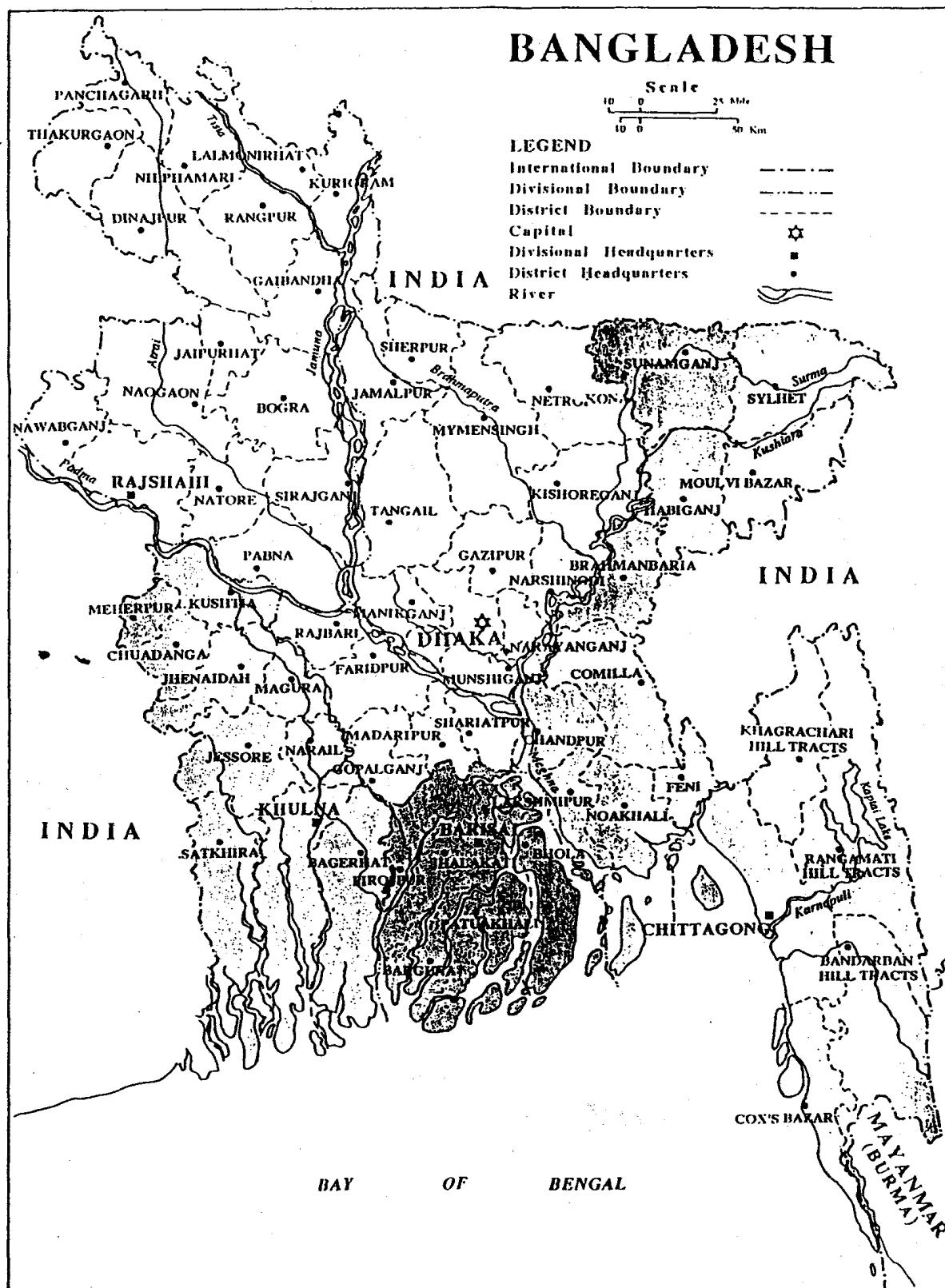
1 バングラデシュの概要

1. 1 バングラデシュの自然

1. 1. 1 国 土

バングラデシュの地域は英領インド時代には東ベンガルと呼ばれ現在のインド領である西ベンガル州、アッサム州などと共にベンガル管区を構成して

図 バングラデシュの国土



いた。第二次大戦終了に伴うインド、パキスタンの分離独立に際しこの地域はパキスタンに編入され東パキスタンと呼ばれるようになった。パキスタン時代バングラデシュはアワミ連盟のムジブル・ラーマンに率いられ自治権拡大運動を展開し、1971年12月にそれまでの東パキスタンとしての地位から多大な犠牲を払って独立し一国となった。バングラデシュとは「ベンガル人の（バングラ）国（デシュ）」を意味するベンガル語である。

バングラデシュは南アジアの北東部に位置し、南はベンガル湾に、西、北はインドに、東をインドとミャンマーに囲まれた総面積143,999平方kmの地域である¹⁾。

1. 1. 2 地勢・土壤

バングラデシュの国土は、北東及び南東の丘陵地帯及びその他一部高地を除いて殆どの部分が平坦な地形となっている。全面積の約90%を占めるガンジス下流平野部は世界最大のデルタ地帯でありその殆どが海拔10メートル以下の低湿地で極めて緩やかな勾配を持った土地となっている。パドゥマ、ジャムナ、テスター、プラマップトラ、スルマ、メグナ、カルナフリ等が主要河川として国内を流れしており支流を含めその数は230を数える。河川の総延長は24,140kmある。バングラデシュは国土総面積のほぼ86%に当たる部分が沖積層に覆われているが、これは国内を流れるガンジス、プラマップトラ、メグナの三大河川及び数多くの支流が雨季に上流から運んできた堆積物を下流で沈澱させる作業のくり返しによるものである。南西部のチッタゴン丘陵部はビルマのアラカン山脈の西端を構成しており標高1,230mのケオクラドン山がある。

1. 1. 3 気候

バングラデシュは、基本的には亜熱帯モンスーン気候に属しており、一年は六シーズンに分かれる。この内冬、夏、モンスーンの三シーズンが顕著である。冬は11月から2月の終り頃までで極めて快適な気候となる。この期間

は気温には大きな変動はなく、最高気温は24℃から31℃、最低気温は7℃から13℃程度である。夏期の最高気温は平均的には37℃程度であるが部分的に40℃から55℃になる所もある。

モンスーンは6月に始まり大体10月頃まで続く。この期間バングラデシュでは年降雨量のほぼ80%が降る。ここ10年間の年平均降雨量をみてみると、1,297ミリから7,643ミリまで年、地域により大きく変化している。特に雨量の多い地域はチッタゴンの海岸地帯とシレットの北部地域で、逆に雨量の少ない地域は西部及び北部である。3月から5月迄は夏の気候となる。

モンスーン期にあたる6月から10月にかけて、相対湿度は85%を越え、それ以外の季節はそれよりも5乃至10%低くなっている。夏期、冬期の湿度の差はそれ程顕著にはあらわれてはいないようである。

1. 1. 4 潮の干満

バングラデシュはモンスーン地帯に属しているためベンガル湾の表面水の動きはモンスーンによる風の影響を強く受け、また大河川から流出する水の量も海面の上下に大きな影響を与えていた。長期間にわたるデータ集積による海岸地域、特にチッタゴン地域の海面の高低差は1メートルを越えており、他の地域と比較してもこの変動は大きい方である。²⁾

1. 1. 5 洪 水

バングラデシュはその国土の大部分が前出の三大河川のデルタとなっており、モンスーン期の降雨と南西からの季節風、それによるベンガル湾の平均海面の上昇が毎年恒例のように洪水を引き起こしている。近年洪水による被災地域は洪水期間の長期化とともに次第に拡がってきている。1988年の洪水では国土の68%が洪水の被害を受けている。

1. 1. 6 サイクロン

バングラデシュでおきる自然災害のうち非常に破壊的でありながら予測の

つきにくいものに、熱帯性サイクロンがある。バングラデシュを襲ったサイクロンの歴史を見ると、非常に強い風と高波により殆ど例年のように大きな被害がでている。最近の資料をとって見ても大きなサイクロンに襲われなかった年は1980～82, 1984, 1987だけである。特に1991年4月29日のサイクロンでは最大風速130kmをこす強風と3～9メートルに達した高波により合計15万人に及ぶ死者が出ている。³⁾

1800年以来今日迄の約190年間にバングラデシュの海岸地方を襲ったサイクロンは59回を数えるが、その来襲頻度は50年毎の期間に分けて見ると近年程その数が多くなってきており、全回数のうち2/3は最近の50年間に集中している。

1. 2 社　　会

1. 2. 1 人口・世帯

バングラデシュ統計局は1991年に建国以来三回目の国勢調査を実施している。この時の調査では総人口109.9百万人となっておりこの内都市人口は15.2%を占めている。1970年代以降人口増加率は一貫して減少しては居るとはいえ、10年前の調査と比較すると人口にして約2,000万人の増加があり人

表 バングラデシュの人口

Inter-censal growth rate of population, 1901–1991				
Year and date of Population		Variation		Growth rate
		Number	Percent	(calculated by simple ratio)
1901	March 1	28,927,786	—	—
1911	March 10	31,555,056	2,627,270	9.08
1921	March 18	33,254,096	1,699,040	5.38
1931	Feb. 26	35,604,170	2,350,074	7.07
1941	March 1	41,997,297	6,393,127	17.96
1951	March 1	44,165,740	2,168,443	5.16
1961	Feb. 1	55,222,663	11,056,923	25.04
1974	March 1	76,398,000	21,175,337	38.35
1981	March 5	89,912,000	13,514,000	17.69
1991	March 11	109,876,977	19,964,977	22.21

Source: Statistical year book of Bangladesh, 1992 Thirteen edition,
Bangladesh Bureau of statistics.

口増加率は年平均2.03%であった。仮にこの増加率のままでいくとすると西暦2000年には総人口132百万人になる。

一方1991年調査におけるバングラデシュでの総世帯数は2019万世帯であり全国で見た平均世帯人口は5.44人である。この数値も10年前の調査と比較すると減少の傾向を示している。ちなみにダッカ首都圏では1981年当時5.79人だった世帯人口が1991年には5.49人に減少している。

国土の人口密度は627人/平方kmである。国民の文盲率は5歳以上人口で24.8%となっている。宗教はイスラム教、ヒンズー教、仏教、キリスト教と多彩であるがイスラム教の人口が86.6%と大部分をしめ、他の宗教はそれぞれ12.1%，0.6%，0.3%となっている。

バングラデシュの国土面積、人口あるいは人口密度を日本のそれと比較して見ると、日本では国土面積は377,737平方km、人口は123.61百万人そして人口密度は332人/平方km（1990年国勢調査）となっているから日本の約半分の面積に同程度の人間が住んでいる事になる。⁴⁾

1. 2. 2 都市・行政組織

バングラデシュでは行政組織を4つのディビジョン（Rajshahi, Khulna, Dhaka, Chittagong）に分け、更にディビジョンは64のヂラ（ディストリクト）に区分されている。このヂラは農村部では489のタナ（ポリスステーション）、4,451のユニオン、59,990のマウザ（村）で構成されており、都市部では110の市・町に分けられる。最大のディストリクトはダッカで人口約615万人を容しその内ダッカ市は364万人である。第二番目はチッタゴン・ディストリクトで人口約573万人、その内チッタゴン市は157万人である。

バングラデシュでは現在4つの都市圏が指定されており、ダッカは同国の首都で最大の都市圏を形成している。ダッカ都市圏の人口は645万人、チッタゴンでは234万人、クルナで97万人、ラジュシャヒで56万人である。ダッカとチッタゴンはバングラデシュでは飛び抜けて大きな人口集積となっている。

1. 3 経済

1. 3. 1 国家財政

東パキスタン時代のバングラデシュでは伝統的に農業が主要産業であり、工業としては原材料が国内生産出来るジュートの加工と西パキスタン産綿花を使った綿工業を持つだけであった。当時は西パキスタン中心の政策運営が強かった事もあり、政府による開発資金のこの地域への投資は少なかった。産業や都市に対する基盤整備は行われず、パキスタン全体の中でも更に遅れた地域となっていた。

パキスタンからの独立に伴い、政府としては経済開発に重点をおくため社会主義型政策を採用した。つまり農業を除く主要産業は国有化され、国家の統制による経済運営をおこなった。しかしながら独立直後の経済的混乱や行政制度の未整備、政治の側の指導力不足、経営能力の不足、技術者・専門家不足等様々な条件が重なり国の経済運営は三年半程で行きずまってしまった。統制経済による経済運営の失敗に対する反省から、次の政権を担った民族主義党政権は国による規制を徐々に緩和し、民間資本の参入に道を開くことで苦境の打開を図ろうとした。しかし既に産業・経済の多くの部分で国有化の進んだ状態は短期間には解消する事が出来ず、バングラデシュで本格的な経済の自由化政策が動き始めたのは1982年のエルシャド政権になってからの事である。

1982年政府は新工業政策と呼ばれるバングラデシュにおける工業発展のための政策を発表し、更に1986年にはその改訂版を発表した。この一連の工業政策で政府は国有化した工業の民間払い下げを含む大幅な経済自由化措置をとり、同時に規制緩和もおこなった。工業開発も従来の輸入代替産業から輸出指向型の工業発展促進も含めたものへと転換を進めている。

1. 3. 2 GNP

バングラデシュの1991-92年の11部門別GDPシェアを大きいものから順に並べて見ると 1 農業、 2 運輸・通信、 3 専門的（教育、医療等）サービス

ス、4工業、5貿易、6住宅サービス、7建設、8公共サービス、9金融・保険、10エネルギー、11鉱業となる。この内農業部門のシェアは36.36%と二位の運輸・通信部門を3倍以上引き離している。農業がバングラデシュ経済の主要産業である事は今の所変わっていない。⁵⁾

表 G N P

Sectoral growth rate of GDP of Bangladesh at constant market price (Base: 1984-85=100)						
Sector	1986-87	1987-88	1988-89	1989-90	1990-91	1991-92(P)
Agriculture	0.4	- 0.77	- 1.07	10.01	1.61	1.95
Mining & quarrying	33.33	- 50	50	-	21.21	5
Industry	7.89	0.63	2.79	7.25	2.37	7.33
Construction	6.81	12.28	4.88	3.24	4.5	4.21
Power, Gas, Water and Sanitary serv	21.76	16.35	28.8	15.33	20.55	17.48
Transport, Storage & Communication	11.09	3.73	4.27	4.26	3.08	3.47
Trade services	2.55	3.17	4.77	2.98	3.87	4.3
Housing services	3.29	3.22	3.27	3.31	3.38	3.41
Public administration & Defence	7.82	7.92	6.93	2.64	9.68	5.71
Banking & Insurance	5.52	1.44	1.13	1.12	2.44	2.53
Professional & Miscellaneous Servic	6.92	11.12	6.25	6.25	6.2	6.4
GDP at constant Market Prices	4.18	2.89	2.52	6.63	3.4	8.96

Source: National Income, BBS by Statistical Yearbook of Bangladesh, 1992

しかし農業部門が主要産業であるということは、国の経済は天候や自然災害に大きく影響される事になる。1987, 1988年とバングラデシュは二年続きで大規模な洪水に見舞われ、農業部門の生産は壊滅的打撃を受けている。このためGDPの成長率はこれらの年、国全体として見てそれぞれ2.89%, 2.52%という低い率になった。また農業部門だけをみるとそれぞれ-0.77%, -1.07%というマイナス成長となってしまっている。

農業部門の経済成長率の不安定さをカバーし、安定的な国家経済の発展を目指すためにバングラデシュでは工業部門の成長に大きな期待を寄せていく。後に述べるように第4次5ヶ年計画でも工業部門は、長期的には国の経済の牽引力となり、また過剰となる農業部門の雇用を吸収させる役割を与えられている。現在工業部門のシェアは10%強ありわずかずつではあるがそのシェアを大きくしてきている。これは農業部門のシェアの縮小傾向と

対照的でありバングラデシュが国家全体として更なる工業発展への道を進むであろう事を予測させるものである。

2 バングラデシュの工業

バングラデシュの大きな資源に土地と労働力がある。この与えられた資源を使って国の経済発展を進めるために国の工業化という事が大きな課題となっている。未だ工業に関する十分正確な統計数値は得られていないようではあるが、部分的なデータからバングラデシュの工業の現状を描いて見ると次のようになる。

1989/90年次における全GDPに対する製造業の割合は7.49%であり、直接雇用労働人口の11%に相当している。これら労働者はその1/3が大・中小企業に、1/3が家内工業に、残りの1/3が家内工業の内手織紡績工業の従事者である。製造業に関するGDPの年平均成長率は、第1次5ヶ年計画（1973/74～1977/78）、2ヶ年計画（1978/79～1979/80）、第2次5ヶ年計画（1980/81～1985/86）、第3次5ヶ年計画（1985/86～1989/90）期間中それぞれ9.24%，2.26%，4.76%そして4.32%となっている。実際1980年代の製造業部門の成長率は1970年代に比べると極めて低い率に止まっている。⁶⁾

第2次、第3次5ヶ年計画での工業開発に対する最も重要な目的は、農業部門を支援し国民の基本的ニーズを満たし、そして海外の製品と対抗出来る工業製品を作る事により貿易収支のバランスを改善する事にあった。しかしこの期間の農業部門の不振は工業部門にもおよび、計画したほどには工業部門の成長は見られなかった。

1982年に発表された新工業政策はそれまでの工業政策がどちらかというと国有企業による社会主義的な工業開発の方針であったのに対し、国営企業の民営化或は工業部門への民間の参入を促すことにより工業部門の活性化を計ろうとする所に基本的な政策の違いがあった。この政策では工業の業種を大きく3種類に分け、戦略的業種は国営企業として残し、大企業は国と民間の

双方が投資出来、そして残りの業種は民間の参入を全面的に許す事にしている。

1986年に発表された新工業政策の改訂版では規制を更に緩和し民間の参入を強く促す事により、更なる工業発展を意図した工業政策となっている。

2. 1 工業の地域分布

1990-1991年のバングラデシュ国内総生産のうち13.2%はダッカ・ディストリクトが占め、9.6%はチッタゴン・ディストリクトが占めている。しかしこれを工業部門だけで見てみると、ダッカでは31.2%，チッタゴンでは30.8%と、この両地域だけで全体の60%を越える事になる。第3位のクルナ・ディストリクトではそのシェアは5.1%と大幅に減少してしまう。工業を規模別に見ると大規模工業ではダッカが36.8%，チッタゴンが30.9%とダッカの割合が高くなっているが、小規模工業ではダッカが23.4%に対しチッタゴンは30.5%とチッタゴンの方が高い割合となっている。各地域における地域内総生産に占める工業生産の比率を見ると、ダッカでは総生産の20.8%が地域の工業生産となっているが、チッタゴンではこの比率は28.2%であり、

表 工業の地域分布

Gross regional product of Bangladesh at current market price, 1990-91 (Million Taka)					
Sector	Total	Dhaka	Chittago	Rajshahi	Khulna
Agriculture	293,215	17,019	16,672	19,732	16,395
Mining & Quarrying	112	-	-	-	-
Industry	72,801	22,695	22,397	831	3,699
Construction	47,861	4,909	3,042	2,740	2,384
Power, Gas, Water & Sanitary Services	11,201	2,248	1,319	272	465
Transport, Storage & Communication	97,697	22,733	11,094	3,404	6,012
Trade Services	68,279	7,408	7,292	3,837	3,749
Housing Services	73,867	7,673	4,755	4,282	3,725
Public Administration & Defence	38,191	4,800	2,496	2,332	1,830
Banking & Insurance	16,299	2,757	1,387	1,012	821
Professional & Miseronious Services	108,088	16,646	8,874	5,556	6,074
GDP at current market prices	827,611	108,888	79,328	43,993	45,154
Population (in Million)	109.6	13.8	7.2	6.7	5.2

Note: Region wise population data is provisional
Source: National Income, BBS by Statistical yearbook of Bangladesh, 1992

チッタゴン・ディストリクトが工業に特化した地域である事が理解出来る。

2. 2 工業団地と輸出加工区

2. 2. 1 チッタゴン輸出加工区 (CEPZ)

チッタゴン輸出加工区は1980年に成立した BEPZA 法 (Bangladesh Export Processing Zone Act) に基づき最初に計画された三ヶ所 (ダッカ, チッタゴン, クルナ) の輸出加工区の内の一つで, チッタゴン港から2.41km, 空港から7.24km, チッタゴンのビジネスセンターから5.65kmの距離にある同国最初の輸出加工区である。この輸出加工区は1983/84年から操業をはじめ, 1994年3月時点で合計12ヶ国70企業が入居している。1993年迄の総投資額はUS\$100,545,000で, 16,682人のバングラデシュ人と142人の外国人が仕事に従事している。バングラデシュ輸出加工区庁では開設以来企業誘致の為に様々な努力を払っており, 輸出加工区ガイドパンフレットや, プロモーションビデオが作成されている。

主要製品は, 進出元各国によってばらつきはあるが, 電子部品, 鉄加工品, 衣料, 靴その他の皮革製品等が主なものである。基本的に安くて豊富な労働力を求めて, バングラデシュへ進出を決めた企業が多い。

2. 2. 2 ダッカ輸出加工区 (DEPZ)

ダッカ輸出加工区は, BEPZA により実施された, 同国二番目の輸出加工区である。敷地は, ダッカ市の中心から35km西方, ジア国際空港から25kmに位置するダッカ首都圏工業ゾーン内のサバール地区にある。当輸出加工区はダッカ市とは2本の主要幹線により結ばれる。一本はダッカ市中心からクルナハイウェイを通じた連絡であり, もう一本はトンギ橋を通しジア国際空港と直接つながる連絡路である。ただし後者の連絡路はトンギ橋が完成していないので今のところクルナハイウェイを通じた連絡路一本である。

当輸出加工区は全体で145エーカー (58.7ha, 100区画) の面積を持ち, 現在迄の開発済み面積は80エーカー (32.4ha, 60区画) である。1995年6

月頃までには更に65エーカー（26.3ha, 24区画分）の敷地が整備される計画になっている。⁷⁾

2. 3 第4次5ヶ年計画

1990年に発表された第4次5ヶ年計画（1990年～1995年）では「民間部門開発の課題」として一章を設けている。そのなかで政府は民間部門の重要性を強く意識し、公共部門重視から民間部門重視へとその比重を大きく変えようとしている。また非効率の原因となっている不適切な保護政策の停止や競争力強化のための技術移転、技術の向上、リスクは高いが効率も高い産業構造への移行を助けるための誘導施策等が重要な課題としてあげられている。

バングラデシュの産業としては現在の所一次産品に依存する所が大きいが、農業の拡大には限界があり、経済成長の長期見通しでは工業部門に大きく依存することになるであろうとの予測がなされている。そこで第4次5ヶ年計画では農業と工業の調和の取れた発展を志向し、両セクターがお互いを支援・強化するように発展させる事を考えている。特に工業部門の役割としては、農業への資源の投入や農産物の加工だけでなく、農業部門の過剰労働力を工業部門に吸収する事も重要課題であるとの認識がある。

第4次5ヶ年計画では次のような目標があげられている。

1. GDPにおける工業部門の貢献を最大限に高める事。計画期間中の成長率を年平均9.1%とする。
2. 工業部門での雇用創出を最大限高め経済発展に寄与させる事。
3. 自立経済実現のため収支バランスを改善する事。
4. 研究及びその応用を通じて工業技術の基盤を高めること。

以上の目標を達成するため以下の戦略を志向する。

1. 工業成長を加速し自立を実現するために輸出志向型工業を開発する。
2. 生産性の向上と能力の最大限の活用。
3. 公共部門による事業の私有化の推進と政策支援

4. 工業政策および工業化誘導のための政策の改造
5. 家内工業・農村工業の振興
6. 大・中・小・家内工業間の産業連関の強化
7. 工業ゾーンと工業団地の開発
8. 技能者の教育・訓練
9. 国家の技術水準の向上

2. 4 工業の現状

バングラデシュは産業としては農業主体の国であるが、国内産や輸入した原材料を用いた製造業も稼動している。特にジュートや綿、紙、砂糖、セメント、化学、肥料、革なめし皮革等の産品が重要産業となっている。造船、家電、製鉄、石油精製、等の産業も特記出来る産業である。中小・家内工業としては、機織り、絨毯、靴製造、コイア（ココナツ纖維）、竹細工、藤製品、陶器、真鍮及び砲金製品、たばこ、装身具、小道具等があげられる。

工業部門はGDPの12%程度の寄与となるが、ジュート産業が主要産業となり、木綿纖維産業、たばこ産業がそれに続く。

2. 5 工業政策1991 (Industrial Policy 1991)

バングラデシュでは5ヶ年計画策定の当初より工業開発の重要性を意識した政策が考えられていたが、1982年の新工業政策はそれまでの工業政策に本質的な変更を加えたものであった。新工業政策の主たる目的は、民間セクターを使って工業開発を進めようとする所にあった。

1986年の改訂版工業政策では、1982年の新工業政策から更に一步踏み込み、戦略的に重要な七つの工業を除き他のすべての工業に対し民間の参入を認める事になった。

バングラデシュ政府は「工業政策1991」としてこれまでの工業政策の幾つかの基本的部分につき幅広い修正を1991年に行った。この政策修正に関する基本的な考え方は以下のようなものである。

1. バングラデシュの工業化を促進する為に政策は自由化と規制緩和の方向で進める。
2. 政府の役割は産業の規制ではなく支援の方向で考える。
3. 工業政策は外国企業が参入しやすい環境を作らなければならない。
4. 以前の工業政策で制限を受けていた産業はその制限を撤廃する。
5. 国有銀行等について以前より自由裁量の余地を大きくする。
6. 輸出指向型産業については新しい産業を興す意味から税を免除する。
7. 外国企業の資本参加率を従来の51%から100%に引き上げる。
8. 小規模企業の資本の上限を引き上げる。
9. 小規模工業や家内工業を拡大強化し地方の雇用機会創出を促進する。

バングラデシュ政府は以上のような基本的な考え方のもとで同国の工業を発展させるべくさまざまな戦略を練っている。

3 問題点のまとめ

以上バングラデシュの現状と工業政策について簡単に概観して見たが、今後バングラデシュが更なる工業発展を遂げるためには、国内工業の開発と共に近隣諸国との激しい競争に勝って多くの外国資本の誘致に成功しなければならない。果たしてその様な条件が現在のバングラデシュにあるのか、またこれからの方針で外国企業を引き付けるだけの魅力を十分出すことが出来るか、こういった点を議論することが今後のバングラデシュの工業化を進める上で重要になってくる。

注

- 1) Bangladesh, A New Horizon for Investment/ Board of Investment, Prime Minister's Office/ 1994. 2
- 2) Bangladesh: Geography, Environment and Development/ Edited by K. Maudood Elahi, A. H. M. Raihan Sharif, A. K. M. Abul Kalim/ Bangladesh National Geog-

バングラデシュの工業開発

- raphical Association/ Dhaka 1992
3) The April Desaster/ Community Development Library/
4) 理科年表 1981年／東京天文台編纂／丸善株式会社
5) Statistical Yearbook of Bangladesh, 1992 Thirteenth Edition/ Bangladesh
Bureau of Statistics
6) The Fourth Five Year Plan 1990–1995/ Planning Commission Ministry of
Planning/ October 1990
7) 新たな投資先を求めて／バングラデシュ輸出加工区庁／1994年